

平成23年度総合計画推進市民委員会【各施策への提言一覧】

| 目標 | 施策名 | サブ施策名 | 部会からの提言 | 担当課名 | 対応状況等 |
|--------------|-----------------|---|--|-----------------|--|
| 長期財政計画プロジェクト | 歳入の維持・確保 | ①人口減少対策の推進 ②財源の確保 ③有利な地方債の活用 | 市や商工会議所、地元の企業が今まで以上に協力して、若者の地元就職・定住を進める必要がある。 | 商工観光課 | 恵那市では、恵那商工会議所、恵那市恵南商工会、ハローワーク恵那、市内高等学校などの構成により恵那市雇用対策協議会を組織しています。今後は今まで以上に連携を密にして効果的な事業に取り組みます。 |
| | | | 財源確保の視点で企業誘致活動をさらに進めていく必要があるが、併せて地元企業に対する支援も必要である。 | 商工観光課 | 恵那市企業等立地促進条例により誘致企業だけでなく、市内企業の再投資についても助成制度を設けています。今後より一層のPRに努めます。 |
| | | | 都市計画税のあり方について、財源確保と税の負担の公平性の2つの観点から検討すべきである。 | 都市整備課 税務課 | 【税務課】 都市計画区域内における都市計画事業の推進状況および税の性質など考慮して適性課税への方策を検討します。 |
| | | | 財産区の財産を市の財源として検討していく必要がある。 | まちづくり推進課 | 自治法による規定があり、財産区は特別地方公共団体でそれぞれの議会などの議決が必要となります。恵那市としての財源活用はできないことになっています。 |
| | | | 今後の地方交付税について、面積など地域特性を訴える要望をしてほしい。 | 財務課 | 交付税の算定においては、従来の個別算定を縮小し、人口・面積を基礎として簡素な算定を行なう包括算定経費が導入されています。また自治体の自然的・社会的条件などの行政経費の差を反映させるため、補正係数による算定も行われていますが、三位一体改革により縮減され、補正係数全体としては減小傾向にあります。最近では、地域再生対策費や地域活性化雇用対策費など、国の政策実現に合わせて別枠加算される経費が計上されていますが、標準的な行政実現としての交付税機能の低下を指摘する意見もあります。別枠による交付税総額確保よりも、単位費用と補正係数の組み合わせによる本来の交付税制度の充実に向け取り組みたいと考えます。 |
| | 歳出の抑制・削減と効率化 | ①人件費・職員定数の適正化 ②公共施設の統廃合、管理運営費の削減等 ③その他の行財政改革の推進 | 人口減少対策などの政策を行う上で部や課を乗り越えて横の連携を深めた取り組みを果敢に挑戦してほしい。 | 企画課 | 副市長をトップとし、関係課長等21名で構成する「恵那市ふるさと活力推進本部」が平成22年度春に設置されています。この組織を中心として人口減少対策に横断的に取り組んでいきます。 |
| | | | 収納率の向上と事務の効率化を図るため、市内の事業所に対してエルタックスによる電子申告をPRしてほしい。 | 税務課 | 市のホームページ上に（社）地方電子化協議会が運営する「eLTAX（エルタックス）」による電子申告の案内を掲載しています。また、法人・企業などへの納税通知書発送時にチラシなどを同封し、普及・PRに努めます。 |
| | | | 長期財政計画では公債費の割合が年々増加していくため、投資的経費などを極力抑え、公債費の縮減をしていくことが必要である。 | 財務課 | 長期財政計画では、公債費は平成28年、地方債残高は平成26年をピークと推計していますが、同時に財源が減少するにつれ財政負担は増加するものと見込んでいます。ご指摘のとおり、投資的経費の圧縮や経常経費の縮減を重要課題として取り組んでいきます。 |
| | 協働による市民サービスの充実 | ①協働による市民サービスの充実 ②職員の意識改革・資質向上 | 地域との協働を進めていくためには、自治区条例の中身をしっかり理解する必要があるが、行政の職員も住民もしっかり理解していない。このため、行政も市民も自治区条例の中身をしっかり勉強する必要がある。 | まちづくり推進課 総務課 | 地域自治区条例が設定されて8年目を向えています。自治区条例の中身まで理解がされていないため、地域自治区地域協議会連絡会議の中でも議題としてあがっており、今後は協議会委員および職員に対して勉強会や研修会を実施する予定です。 |
| | 財政に関する市民の関心を高める | ①市民との財政情報の共有 ②財政計画の見直しと公表 | 総合計画書や恵那市の経営は、市の施策や市の財政状況が分かりやすくなっていますので、もっと多くの市民に読んでもらえるように市民へのアピールや説明する機会を増やす必要がある。 | 企画課 | ・総合計画や行財政改革など市の重要施策については、総合計画書（概要版）の全戸配布や広報えなの特集記事掲載などにより市民の皆さんへの情報提供に努めています。 ・今後の対応としては、広報紙や市ウェブサイトなどでこれまで以上に分かりやすい情報の提供に努めることや出前講座などで説明する機会を増やしていきたいと考えています。 |